

令和４年度 第１回秋田県・市町村協働政策会議（要旨）

１ 日 時 令和４年５月２５日（水） １５時３０分～１７時００分

２ 場 所 秋田県市町村会館 大会議室

３ 出席者 別紙

４ 要旨（生活排水処理事業に関する部分のみ抜粋）

□田中建設部長

（資料４－１、４－２により説明）

□佐竹知事

ただいまの説明に対して御意見、御質問がありましたら、御発言願います。

●福原大館市長

補完組織の設立は、一日も早く実現してほしい。

大館市の川口地区で、県と米代川流域の９市町村で県北地区の広域の汚泥の資源化事業を行っているほか、米代川の上流域では鹿角市・小坂町・大館市で県北環境保全センターという株式会社を保有している。県と市町村の行政区分を超えた連携のメリット、官と民が組むことのメリットを実際に享受している側として、是非このような取組を全県域で進めていくべきと考える。

このような新しい切り口で生活排水事業に新しい実務例を作るのだという意気込みで取り組んでいただきたい。

□佐竹知事

ほかにございませんか。

●佐藤湯沢市長

先進的な取組と伺っている。県と市町村の共同施策であるのみならず、民間の活

力をや人材を活用するという面で新しい動きであり、しっかり成功させていただければと思う。

湯沢市では、ここ数年、人材が集まらないため技術職員を採用出来ないという状態にあり、技術力を維持することが難しい状況にある。この新組織では、市町村の技術力を補完するような役目を担っていただきたい。

また、できる限り民間事業者の業務を奪うことのないような運用をしていただきたい。

□田中建設部長

貴重な御意見をいただき感謝する。引き続き、積極的にご意見を頂戴したい。

□佐竹知事

生活排水処理に関しては、汚泥処理の共同化など、ハードの面での取組は着実に進んでいる。御意見のあったように、課題になっているのは技術者の確保であり、非常に難しいところである。そういう意味で、このような組織を作って、官と民が上手く協力して、メリットを出せるようにしていきたいと考えている。

個別の工事等はこれまでどおり、民間でできるので、あくまでも計画策定や、経営の評価などに関する部分をこの組織が担うような形で、進めていきたい。

□佐竹知事

それでは、市町村から提案のあった２件と、県から提案した２件について、空き家対策に関してはもう少し揉む必要があるが、他の３件については、方向性について、同意いただけたと思うので、この方針に沿って進めさせていただきたい。

秋田県・市町村協働政策会議総会出席者名簿

市町村

No.	役 職 名	氏 名
1	秋田市長	穂 積 志
2	能代市長	齊 藤 滋 宣
3	横手市長	高 橋 大
4	大館市長	福 原 淳 嗣
5	男鹿市長	菅 原 広 二
6	湯沢市長	佐 藤 一 夫
7	鹿角市長	関 厚
8	由利本荘市長	湊 貴 信
9	潟上市長	鈴 木 雄 大
10	大仙市長	老 松 博 行
11	北秋田市長	津 谷 永 光
12	にかほ市長	市 川 雄 次
13	仙北市長	田 口 知 明
14	小坂町長	細 越 満
15	上小阿仁村長	小 林 悦 次
16	藤里町長	佐々木 文 明
17	三種町長	田 川 政 幸
18	八峰町長	森 田 新 一 郎
19	五城目町長	渡 邊 彦 兵 衛
20	八郎潟町長	畠 山 菊 夫
21	井川町長	齋 藤 多 聞
22	大潟村長	高 橋 浩 人
23	美郷町長	松 田 知 己
24	羽後町長	安 藤 豊
25	東成瀬村長	佐々木 哲 男

関係団体

No.	役 職 名	氏 名
1	秋田県市長会事務局長	近 藤 行 秀
2	秋田県市長会事務局 課長	佐 藤 均
3	秋田県市長会事務局 主任	山 下 智 也
4	秋田県町村会事務局長	水 谷 津
5	秋田県町村会事務局 業務課長	遠 藤 正 人
6	秋田県町村会事務局 業務課主幹	高 橋 敏 昭

秋田県

No.	役 職 名	氏 名
1	知事	佐 竹 敬 久
2	副知事	神 部 秀 行
3	副知事	猿 田 和 三
4	教育長	安 田 浩 幸
5	警察本部長	森 田 正 敏
6	理事	陶 山 さ な え
7	理事	佐々木 薫
8	総務部長	松 本 欣 也
9	総務部危機管理監(兼)広報監	小 西 弘 紀
10	企画振興部長	鶴 田 嘉 裕
11	あきた未来創造部長	小 野 正 則
12	観光文化スポーツ部長	石 黒 道 人
13	健康福祉部長	伊 藤 香 葉
14	生活環境部長	真 壁 善 男
15	農林水産部長	佐 藤 幸 盛
16	産業労働部長	佐 藤 徹
17	建設部長	田 中 倫 英
18	会計管理者(兼)出納局長	奈 良 聡
19	鹿角地域振興局長	今 川 聡
20	北秋田地域振興局長	畠 山 賢 也
21	山本地域振興局長	栗 田 亨
22	秋田地域振興局長	伊 藤 淳 一
23	由利地域振興局長	川 村 之 聡
24	仙北地域振興局長	齋 藤 正 和
25	平鹿地域振興局長	佐 藤 徹
26	雄勝地域振興局長	阿 部 喜 孝
27	企画振興部次長	高 橋 一 也
28	市町村課長	鈴 木 雄 輝

秋田県・市町村協働政策会議の協議事項について

部局名 建設部

項 目 名	生活排水処理事業を補完する組織の設立について
提 案 要 旨	持続可能な生活排水処理事業の運営に向けて、県・市町村・民間企業の連携を基盤とした「広域補完組織」を設立し、安定的な行政サービスの維持に向けて取り組んでいく。
理 由 (背景等)	○ 施設の老朽化や人口減少に伴う使用料収入の減少、専門的技術職員の不足など、生活排水処理事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、自治体毎に単独で事業を運営していくことが困難になりつつある。 ○ こうした課題に県と市町村が一丸となって対応するため、「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」等において、市町村の効率的な事業運営を支援する広域補完組織の立ち上げについて、議論を重ねてきたところである。 ○ 下水道行政等に精通した有識者からなる委員会を立ち上げ、組織の形態を検討した結果、経営戦略策定等の高度業務に関する支援ニーズに対応するためには、<u>人材・ノウハウを早期に結集することができる官民出資の株式会社</u>が妥当との意見をいただいております。県では現在、組織の設立に向けた制度設計を進めている。 ○ 全県域を対象とした補完組織の設立は全国的にも例のない先進的な取組となっており、実効性の高い組織としてスタートするためには、各市町村の理解と協力が不可欠である。

1 課題と対応方針

〔現状・課題〕

- 専門的技術職員の不足（「人」の課題）
- 老朽化施設の増大（「モノ」の課題）
- 人口減少による使用料収入の悪化（「カネ」の課題）



広域化・共同化の推進

『広域補完組織』の設立

- マンパワー不足を補完（高度業務・工事監督補助等）
- 効率的な維持・更新に向けた事業計画の策定を支援
- 持続的な経営のベースとなる経営戦略の策定を支援

〔官のノウハウ〕

監理・マネジメント
（政策立案等）

〔民のノウハウ〕

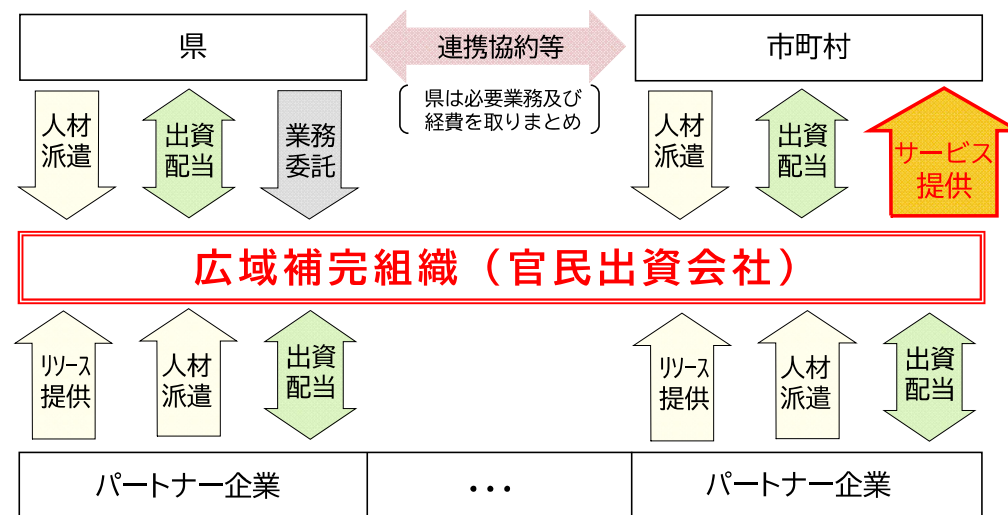
高度業務
（経営戦略等）

官民出資会社

人材・ノウハウを早期に結集



2 広域補完組織の制度設計（案）



※パートナー企業数は未定であり、上図はイメージ

〔自治体及び補完組織の役割（イメージ）〕

- 自治体 ⇒ 政策判断を伴う業務等
- 補完組織 ⇒ 各市町村のニーズに合わせた幅広い業務

（凡例） □ 自治体の役割 □ 地元企業等に発注 ■ 補完組織が支援可能な業務



3 設立に向けたスケジュール（案）

項 目	R 4 年度				R 5 年度				R 6 年度
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～
組織設立手続	設立計画 (経営計画・組織体制等の検討)								
	パートナー企業公募 (要求水準等の検討)				(実施方針公表～公募開始～選定)				
	会社設立手続				会社設立 (株主間協定等)				本格運用 (オペレーション)
合意形成	地方自治法の手続き等 (連携協約等)								
	県議会・市町村議会 (連携協約等)								
	協働政策会議 (設立方針)								
	有識者委員会 (設立計画・公募要件等)								